

経済史文献解題データベース・システムと国際版（続）

河崎 信 樹

はじめに―本研究プロジェクトの

中間報告と残された課題―

大阪経済大学日本経済史研究所は、二〇〇三（平成一五）年度から二〇〇七（平成一九）年度にかけて、文部科学省のオープン・リサーチ・センター整備事業として研究プロジェクト「国際的な経済史・経営史研究の文献解題のデータベース化による世界発信」に取り組んできた。本研究プロジェクトは、日本経済史研究所がその創設（一九三三年）以来刊行を続けている『経済史文献解題』のデータベース化を進め、その検索システム（日本語版・国際版）を公開す

ることを目的としたものである。

本研究プロジェクトについては、本誌第九号（二〇〇五年）所収の豊田太郎「経済史文献解題データベース・システムと国際版」において中間報告が行われている。そこでは達成された成果として以下の三点が報告されている。第一に、データベースへの採録作業、採録された文献の校正／編集作業を行うネットワーク・システムを開発し、ネットワーク上でこれらの作業を行う体制を構築したことである。これにより、以前よりも効率的にデータの蓄積を行うことが可能となった。第二に、『経済史文献解題』に蓄積されてきたデータを遡及して入力するためのシステムの開

発である。七〇年以上にわたり蓄積されてきた『経済史文献解題』のデータをデータベース中に取り込んでいくことは、本データベースが意義を発揮するために不可欠の要件である。第三に、フリーソフトウエア「Namazu 2.0.13-1」を活用することにより、インターネット上でデータベースを検索するシステムを構築・公開（二〇〇五年二月）したことがある。これにより『経済史文献解題』に蓄積されてきたデータをインターネット上で検索し、研究に利用することが可能となった。

また今後の課題として以下の三点が指摘されている。第一に、『経済史文献解題』に含まれているデータの遡及入力¹⁾の継続である。中間報告の時点では、二〇〇〇年版から二〇〇三年版までのデータしか利用できなかった。これまでに蓄積されてきたデータの厚みこそが本データベースの意義となるところでもあり、さらに遡及入力を進めていくことが必要であった。第二に、検索機能の強化である。中間報告の時点では全文検索を実行することのみが可能であり、項目別検索等のより詳細な検索を実行できるようなシステムを構築することが必要であった。第三にデータベース・システム国際版の開発である。国際版の開発に際して

は二つの課題があった。第一の課題は、日本における文献情報を国際的に発信するシステムの開発である。そのため二〇〇四年版以降、欧文情報（書名・論文タイトル、編著者・筆者、発行所・雑誌名）を持つ日本語文献については、その欧文情報の入力を開始した。しかし国際版検索システムを開発し、それをデータベースとして公開する段階には至らなかった。第二の課題は、海外の経済史・経営史研究に関わる文献情報をデータベースに入力・公開することである。この課題については、海外の研究機関との協力関係の構築等、ほとんど進捗していない状況であった。

二〇〇六年度以降、当研究プロジェクトはこの三つの課題に精力的に取り組んできた。本稿では、中間報告以降の本研究プロジェクトの成果について整理・報告することを課題としている。まず一において中間報告以降の本研究プロジェクトの成果の概要について整理する。そして、続く二と三において経済史文献解題データベース検索システムの概要とその特徴について、日本語版と国際版それぞれについて説明する。そして最後に、本研究プロジェクト全体の意義と終了後の課題と展望を示すことにしたい。¹⁾

一 中間報告以降の本研究プロジェクトの 成果の概要

中間報告を踏まえて二〇〇六年度以降、当研究所は残された三つの課題に精力的に取り組んできた。

第一に、データの遡及入力・公開への取り組みである。

過去七〇年以上にわたり『経済史文献解題』という形で蓄積されてきた日本における経済史・経営史研究に関する文献データは、二つの特徴を有している。第一に、文献情報として解題・目次に関するデータが入力されている点である。これにより文献内容の詳細が把握しやすくなっている。第二に、独自の分類項目別に各文献を分類し、研究動向の把握を容易にしていることである。こうした特徴を持つデータを、データベース内へ取り込んでいくことは、本データベースの意義を大きく高めていくことになる。現時点(二〇〇八年三月)では、一九七七年版から二〇〇三年版までが遡及・公開済みである。本研究プロジェクトが終了する二〇〇七年度末以降においても遡及作業を継続し、二〇一〇年までには戦後における『経済史文献解題』の全データの遡及・公開を実現する予定である。

第二に、より詳細な検索を可能とするため、二〇〇六年度から二〇〇七年度にかけて独自の検索システムの開発を行った。開発された新たな検索システムは二〇〇七年六月に公開された。二〇〇四年版以降データベースへの入力と平行して、冊子体での『経済史文献解題』の刊行を継続してきたが、新たな検索システムの導入にともない、二〇〇五年版をもって冊子体での刊行を終了した²⁾。その後は開発されたシステムの下、順調に二〇〇六年版、二〇〇七年版とデータベースが更新され続けている。

第三に、国際版の開発である。二〇〇七年度を通じて当研究所は、検索システムの国際版開発に取り組んできた。その結果、最終年度である二〇〇七年度末に一般への公開を実現した。この国際版検索システムでは二〇〇四年版から二〇〇七年版までのデータを検索することができる。また二〇〇八年度以降、海外の経済史・経営史文献情報を入力・公開する体制の構築も実現した。

以上のように、本研究プロジェクトは中間報告の段階であげられた課題をクリアし、多くの成果を生み出したといえよう。

二 経済史文献解題データベース

日本語版検索システムの概要とその特徴

当初、本研究プロジェクトで開発した検索システムでは、全文検索しか利用できなかった。そこで先述したように二〇〇六年度以降、新たな検索システムの構築に取り組み、二〇〇七年六月にこれを公開した。以下では、この本研究プロジェクトで開発された日本語版検索システムの概要とその特徴について整理していく。⁽³⁾

日本語版検索システムでは、現時点において遡及入力部分も含め、『経済史文献解題』の一九七七年版～二〇〇七年版までが検索できる。検索できる項目は、書名・論題、編著者・筆者、誌名・発行所、分類、解題・目次（目次または各作品の内容の要約）である。

この日本語版検索システムは、①全文検索、②項目別検索、③雑誌検索から構成されている。①全文検索では、「検索キーワード」に任意の用語を入力し、データとして入力されている全ての項目を対象として検索を行うことができる。②項目別検索では、入力されている各項目別（書名・論題、編著者・筆者、誌名・発行所、分類）に検索を行う

ことができる。

①②の検索システムにおいて検索を実行すると、検索結果一覧が発行年の古いものから順に表示される（表示の仕方は、発行年別、筆者・著者別、著書・論文別に並び替えることが可能である）。表示された検索結果一覧から詳細な情報を必要とする文献タイトルをクリックすることで、当該文献の全入力項目を閲覧することが出来る。

③雑誌検索では、本データベースにおいて採録対象としている雑誌を、雑誌名から検索することができる。この検索システムにおいて検索を実行すると、検索結果一覧として該当する雑誌が表示される。そして当該雑誌に収録されている論文のみを右サイドの空欄（掲載記事」の欄）にキーワードを入力することによって検索することができる。以上のような機能を持つ本検索システムは二点の特徴を持っている。

第一の特徴は、著書・論文ともに入力されている解題・目次情報を検索できる点である。解題・目次情報を入力対象とし、検索できるシステムは管見の限り、他に存在しない。日本語版検索システムでは、全文検索の画面でキーワードを入力し、検索を実行することによって、解題・目

次情報を検索することができる。このことによって利用者は、より正確に当該分野の文献を検索することが可能となる。また検索によってヒットした文献が、自身の関心に沿っているかどうか判断する際の情報を解題・目次情報から得ることができる。

第二の特徴は、分類項目からの検索が可能であるという点である。⁽⁴⁾先述したように既刊の『経済史文献解題』は、独自の分類項目別に構成されているため、研究動向を特定の研究分野別・地域別に整理することが可能であった。この特徴を本データベースも受け継ぎ、進化させている。②項目別検索の画面から分類項目別の検索を実行することができる。この機能により、通時的・共時的に各分類に属する研究をまとめて検索することが可能となる。さらに、様々なキーワードと組み合わせで検索する、検索する期間を限定するなどの手法によって、先行研究の状況をより仔細に検索することが可能となっている。

以上のように新たな日本語版検索システムは、これまでの『経済史文献解題』の特徴を最大限に生かし、様々なタイプの検索を可能とすることによって、経済史・経営史研究の発展に資するものとなっている。

三 経済史文献解題データベース・システム 国際版の概要とその特徴

次に、本研究プロジェクトにおける経済史文献解題データベース国際版の概要について整理していく。

先述したように国際版は、以下の二つの側面から構成されている。第一の側面は、日本で刊行された著書・論文の欧文情報を海外から検索できるシステムを開発することである。この国際版検索システムを通じて、日本国内における様々な経済史・経営史研究の成果を海外へと発信することと、相互の研究交流の基盤となることを目的としている。第二の側面は、海外の主要な雑誌に掲載された経済史・経営史関係の論文の情報を、データベース上で入力・公開することである。この実現を通じて各国の文献情報を共有し、国内外の研究交流を活発化させる触媒となることを目的としている。

本研究プロジェクトは、上記二点を実現することを通じて、国際的な経済史・経営史研究の水準向上に貢献しうると考えられる。この二点については中間報告の段階では明確な成果を生み出せていなかったが、二〇〇六年度以降、

この課題への取り組みを継続してきた。以下では、この二点についての本研究プロジェクトの成果を整理していきたい。

(1) 国際版検索システム

(BIBLIOGRAPHIC DATABASE OF ECONOMIC HISTORY)

まず国際版検索システムについては、その公開を二〇〇七年度末に実現した。この検索システムは現在のところ、二〇〇四年版以降に刊行された欧文情報を持つ、日本語で執筆された著書・論文を収録データとしている。検索できる項目は、書名・論題、編著者・筆者、誌名・発行所、分類、である。この国際版検索システムは、①全文検索 (Keyword Search)・②項目別検索 (Advanced Search)・③雑誌検索 (Serial Search) から構成されている⁽¹⁹⁾。

各検索システムは、日本語版と同様の機能を持っており、同じように欧文でキーワードを入力することで検索を実行することができる。①全文検索、②項目別検索の検索システムにおいて検索を実行すると、検索結果一覧が発行年の古いものから順に表示される (表示の仕方は、発行年別、筆者・著者別、著書・論文別に並び替えることが可能である)。

表示された検索結果一覧から詳細な情報を必要とする文献のタイトル (Title) をクリックすると、当該文献の全入力項目を閲覧することができる。

③雑誌検索では、本データベースで入力対象としている雑誌で、欧文タイトルを持つものを雑誌名から検索することができる。この検索システムにおいて検索を実行すると、検索結果一覧として該当する雑誌が表示される。そして当該雑誌に収録されている論文のみを右サイドの空欄 [Article] の欄) にキーワードを入力することによって検索することができる。

国際版検索システムの最大の特徴は分類項目からの検索が可能となっている点である。日本語版の分類項目を英訳し、②項目別検索 (Advanced Search) において、分類項目からの検索が実行できるようになっている。この機能によって、日本語版と同様に本データベースの強みを生かすと同時に、海外から日本の諸研究を系統的に検索し、日本における先行研究の整理を容易に実行することができる。国際的な研究交流の活発化にも貢献するものとなりうる。

(2) 海外文献情報の入力・公開

海外文献情報の入力・公開についても大きな成果があった。まず入力を開始する前に、中国、韓国、イギリス、アメリカ合衆国、ドイツにおける主要な経済史・経営史雑誌の選定・収集をすすめた。しかし、これだけでも膨大な量となるため、当面、欧米の雑誌については、データベースへの収録範囲を東アジア研究にかかわる英文の文献に限定することとした。中国と韓国の雑誌については、両国の代表的な学術雑誌に掲載されている経済史・経営史研究に関する文献の英文情報のみを採録することにした。二〇〇八年度より本研究プロジェクトで開発したネットワーク上で採録／校正／編集システムを利用して、これらの選定した雑誌の文献情報から採録・公開をすすめる予定である。

また、こうした海外文献情報の収集をすすめていくためには、各国の研究機関・研究者との協力関係を構築することが重要となってくる。そこで、中国の東北財経大学経済学院、ハルビン商業大学経済学院、韓国の高麗大学校亜細亜問題研究所、落星台経済研究所、江南大学校から研究者を招き、二〇〇七年二月八日・九日に第一回東アジア経済史研究会を開催した。この研究会を契機として、海外文

献情報の入力・公開に関する協力を得ることができたと同時に、国際版検索システムについても有意義な意見交換を行うことができた。⁽⁶⁾

この他に韓国の成均館大学東亜研究学術院、中国の社会科学院世界歴史研究所と吉林大学東北亜研究院と今後の研究交流について意見交換を行った。

むすびに

以上、中間報告以降における本研究プロジェクトの成果について整理・報告してきた。最後に、本研究プロジェクトの意義とオープン・リサーチ・センター整備事業終了後に残された課題について確認していきたい。

まずデータベース・システムが持つ意義である。第一に、遡及入力が完成すれば、日本において行われてきた経済史・経営史研究の成果全体を検索しうるデータベースとなるということである。この膨大なデータベースを様々な角度から検索することによって、有益な研究情報を得ることが出来、日本の経済史・経営史研究の水準向上に大いに資すると考えられる。第二に、文献解題が独自に発展させてきた分類項目を利用した検索を通時的・共時的に実行す

ることが可能となったことである。このことによって先行研究などの情報を系統的に把握することができる。この点
が他の文献情報検索システムとは決定的に異なる強みである。第三に、国際版の開発である。日本での研究成果に関する情報を海外に発信する体制を構築することが出来た。
このシステムは、日本と海外の研究者が交流を行い、研究水準を高めていくための基礎になると考えられる。

次に本研究プロジェクトを今後も継続していく上で、残されている課題について確認していきたい。第一に、遡及入力を予定されたベースで完成させる必要がある。遡及入力を完成させることで、本データベースの真価をより発揮することが出来るようになる。また、第二次世界大戦後に採録された文献の英文情報を遡及入力していく必要もある。この作業に関しては別途体制を整える必要があるが、継続して検討していきたい。第二に、中国と韓国の研究機関との研究協力体制を構築することに成功したが、この体制を今後も継続・発展させていかなければならない。第二回、第三回と東アジア経済史研究会の開催も継続していく必要がある。また今回、協力体制を構築できなかったアメリカ、イギリス、ドイツといった諸国の研究機関との関係構築も

残された課題である。第三に、私たちが最終的に目標としているのは、中国や韓国に本学と同様のシステムが構築され、それらが本学のシステムも含めて相互にリンクされているという体制である。このために既存の分類項目などを見直す必要があるが、第一回東アジア経済史研究会で構築された研究協力体制を基にして精力的に取り組んでいきたい。

末尾となりましたが、読者の皆様にも本データベース・システムをご活用いただき、改善へのご意見・ご提案などを賜りましたら幸いです。

- (1) データベース・システムの開発は、デイスクロージャヤ・イノベーション株式会社シナジー・インキュベート事業部(二〇〇三～二〇〇七年二月までは株式会社シナジー・インキュベート社。二〇〇七年三月に同社が社名を変更)が担当した。同社、紀伊國屋書店と当研究所を交えた開発会議及びメーリングリストを活用することによって、データベース・システム開発の方向性に関する意思疎通を図り、本研究プロジェクトを継続してきた。

- (2) 冊子体での刊行終了に関しては、本多三郎「経済史

文献解題「紙版終了とデータベース化・国際化」(『鴨東通信』No.65、二〇〇七年四月)、一〇～一二頁を参照。

(3) 検索システムは、日本経済史研究所のホームページから利用できる。

(4) 分類項目の詳細については日本経済史研究所のホームページに掲載しているので、ご参照願いたい。

(5) 国際版検索システムも日本経済史研究所のホームページから利用できる。

(6) 本研究会の成果については別途出版する予定である。

(かわさき のぶき・元大阪経済大学日本経済史研究所ポスト・

ドクター、現関西大学政策創造学部准教授)